

文部科学省が、中央教育審議会の答申を受けて高大接続の改革に本格的に動き始めた。下村博文文科相は、今回の改革は、明治時代から続く知識偏重型の学校教育を抜本的に変える改革だと指摘する。

# 高大接続改革の狙いは



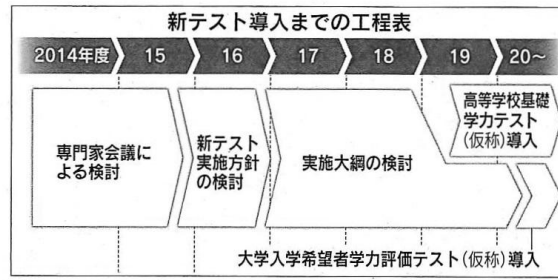
下村 博文

文部科学相

共通1次試験の導入以来の大学入試改革を受け止めてきたが、それは正確ではない。明治時代に学制が始まって以来の教育改革を目指すものだからだ。21世紀に生きる人材を育てるためには、知識偏重型の日本の学校教育を抜本的に変える必要がある。これが改革の基本的な問題意識である。

昨年末、中央教育審議会から「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(高大接続答申)という答申を頂いた。これを受けて文科省は高大接続の改革へ向けて本格的に動き出した。今回の改革は一般に、

# 「知識偏重」脱す



臣が代わっても、政権が代わっても、改革は実行するという決意表明でもある。さらには1月16日、省内に高大接続改革プロセスがあるのかということにクオチーム(P.T.)を設けたこと、国民各層に幅広に理解してもらう必要があるからだ。

まず問われるべきは、初等中等教育の学習の在り方である。これからの教育が育成すべき資質能力とは何なのか、それを育むために教科・科目は何か、きちんと議論し、方向性を明確に示す必要がある。米国の学者の予測によれば、「11年に

# 主体的に学ぶ力育成 ■ 社会で生きる資質重視

米国の小学校に入学した子供たちの65%は、大学卒業後、今は存在しない職業に就くという。それが変化の激しい時代に教育はどうあるべきなのか。米国での問題提起は日本でも無縁ではない。明らかなのは、今までのような暗記記憶中心の勉強では、実際に大人になったときにほとんど通用しないということである。

私は、これからの学校教育で子供たちに身につけてほしいものは3点あると考えている。最も重要なのは主体的に学ぶ力の育成である。一定の知識の獲得はそれに加えて、多くの課題がある中で主体的に自ら解決していくこととする能力がさらに重要になる。先中での育めているとは言い難い。そういう能力を持つ子供を伸ばす教育になっていないという気が持って主体的に学ぶことが課題だ。

2つ目は、企画力である。創造的な能力である。これは美社会で生きていく上で、極めて重要な資質能力だからだ。3つ目は、たとえどんなにロボットやコンピュータが発達しても到達できないであろう人間の優しさや慈しみや思いやり。これも極めて大切な資質能力だと考える。そうしたことesをトラスチックに整理したが今回の改革の改訂は、もちろんこれだけの改訂は1年ではできない。そこで工程表を作り、省を率いる人材は育たない。グローバル人材に限った話ではない。国内で生きる人たちも同様だ。問題解決能力や主体的な態度、企画力、創造性、思いやりといった資質能力がないと、変化の激しい21世紀に対応できない。

だが、こうした3つの能力が、今の学校教育の中で育めているとは言い難い。そういう能力を持つ子供を伸ばす教育になっていないという気が持って主体的に学ぶことが課題だ。なぜ、そうなのかという、大学入学者選抜で問わないから入試で問わないことだ。入試で問わないことは、高校以下の教育でも、創造的な能力である。これは美社会で生きていく上で、極めて重要な資質能力だからだ。3つ目は、たとえどんなにロボットやコンピュータが発達しても到達できないであろう人間の優しさや慈しみや思いやり。これも極めて大切な資質能力だと考える。そうしたことesをトラスチックに整理したが今回の改革の改訂は、もちろんこれだけの改訂は1年ではできない。そこで工程表を作り、省を率いる人材は育たない。グローバル人材に限った話ではない。国内で生きる人たちも同様だ。問題解決能力や主体的な態度、企画力、創造性、思いやりといった資質能力がないと、変化の激しい21世紀に対応できない。

## ポイント ■ 制度の検討状況 詳細な説明を

高大接続改革の実現のために、特に広報活動が重要だという下村文科相の指摘は、まさにその通りだ。受験生や保護者をはじめ多くの国民が入試改革の必要性を十分に理解しない限り、改革は絵に描いた餅で終わりがけないからだ。

1点刻みの知識偏重型入試からの脱却は、長い間、日本の教育界最大のテーマだった。誰もが改善を求めながら、事態が進まなかったのは、それだけ具体的な改革案作りが難しかったからでもある。文科省は制度設計にあたっては、検討状況を丁寧かつ詳細に説明して

が、入試改革の必要性を十分に理解しない限り、改革は絵に描いた餅で終わりがけないからだ。1点刻みの知識偏重型入試からの脱却は、長い間、日本の教育界最大のテーマだった。誰もが改善を求めながら、事態が進まなかったのは、それだけ具体的な改革案作りが難しかったからでもある。文科省は制度設計にあたっては、検討状況を丁寧かつ詳細に説明して